⑸　積立金の明細　［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
前中期目標期間繰越積立金	81,274,606	—	58,229,520	23,045,086	注１
通則法第44条１項積立金	199,631,555	44,429,606	—	244,061,161	注２

注１　当期減少額は、⑹参照。
注２　当期増加額は、平成20事業年度の利益処分によるものであります。

⑹　目的積立金の取崩しの明細　［単位：円］

区　分	金　額	摘　要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	58,229,520	注

注　前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額　58,229,520円

⑺　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

１　運営費交付金債務の増減の明細　［単位：円］

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	47,934	—	47,934	—	—	47,934	—
平成19年度	316,752,110	—	316,737,670	—	—	316,737,670	14,440
平成20年度	1,239,514,657	—	543,789,491	12,188,001	—	555,977,492	683,537,165
平成21年度	—	16,655,005,000	14,968,572,205	395,485,035	—	15,364,057,240	1,290,947,760
合計	1,556,314,701	16,655,005,000	15,829,147,300	407,673,036	—	16,236,820,336	1,974,499,365

㈱　運営費交付金の収益化方法としては、中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金（ただし、役職員人件費等を除く。）で充当する方法（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ78―１―２における第２法による方法。）を採用しております。

２　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　平成18年度交付分　［単位：円］

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	47,934	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業
	資産見返運営費交付金	—	②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用及び損失の額：47,934 （その他経費：47,934） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 （自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当）
	資本剰余金	—	
	計	47,934	
会計基準第80条第３項による振替額		—	
合計		47,934	

②　平成19年度交付分　［単位：円］

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	